

プレス発表資料(お知らせ)

平成18年5月29日
独立行政法人防災科学技術研究所

「防災科学技術研究所 第5回成果発表会」のご案内

謹啓 新緑の候、皆様には、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。
日頃から防災科学技術研究の推進にご理解、ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

独立行政法人 防災科学技術研究所（理事長 岡田 義光）は、「災害から人命を守り、災害の教訓を活かし発展を続ける災害に強い社会の実現を目指すこと」を基本目標として、研究開発を進めております。

また、海外を含めた共同研究開発、人材交流、関係機関との連携にも従来に増して取り組んでおり、その研究成果も確実に向上しつつあります。

これもひとえに皆様方のご指導、ご協力のお陰と感謝申し上げます。

今般、下記により、「第5回成果発表会」を開催することと致しました。
今回の成果発表会では、「5年間の総括と今後の展開」と題しまして、第1期中期計画期間の成果を総括するとともに、今年度からスタートしました第2期中期計画期間における研究方針や内容についてもご報告したいと考えております。

つきましては、ご多用中恐縮ではありますが、ご出席下さいますようご案内申し上げます。

謹白

記

名称：防災科学技術研究所 第5回成果発表会

日時：平成18年6月13日（火） 10:00～17:00 （参加費：無料/受付9:30～）
閉会后、懇親会 17:30～19:00 （参加費：1000円）

会場：つくば国際会議場（エポカルつくば URL：<http://www.epochal.or.jp>）
（茨城県つくば市竹園 2-20-3 TEL：029-861-0001）

プログラム：詳細は、添付資料をご覧ください。

10時00分～10時30分 開会挨拶・理事長挨拶

10時30分～12時10分 第1部 火山・気象・雪氷等の災害軽減に向けて

12時10分～14時10分 昼食/ポスター展示・システムのデモンストレーション

14時10分～15時00分 特別講演

15時15分～17時00分 第2部 地震災害軽減への挑戦

なお、お手数ですが、ご出席される方は
6月5日（月）までに、ホームページ
(URL:<http://www.bosai.go.jp>)よりお申し込み下さい。

(連絡先)

独立行政法人防災科学技術研究所
企画部広報普及課成果普及係

菊地、山科

電話：029-863-7783

FAX：029-851-1622

防災科学技術研究所 第5回成果発表会

～ 5年間の総括と今後の展開～

日時：平成18年6月13日(火) 10:00～17:00

場所：つくば国際会議場(エポカルつくば)

(茨城県つくば市竹園2-20-3 URL <http://www.epochal.or.jp>)

10:00～10:10 開会挨拶 (文部科学省)

10:10～10:30 今中期計画における研究開発方針 (理事長 岡田義光)

第1部 火山・気象・雪氷等の災害軽減に向けて

10:30～10:55 火山災害の軽減を目指してー噴火予知と災害予測ー (火山防災研究部 鷗川元雄)

10:55～11:20 1時間先の豪雨災害の発生予測を目指してーマルチパラメータレーダの利用ー (水・土砂防災研究部 眞木雅之)

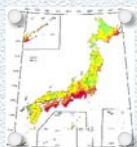
11:20～11:45 雪害を減らすー雪氷災害発生予測システムの開発ー (雪氷防災研究センター 佐藤篤司)

11:45～12:10 災害に強い社会システムの形成に向けて (防災システム研究センター 佐藤照子)

ポスター展示・システムのデモンストレーション 12:10～14:10 (コアタイム)

約70枚のパネル展示により、防災科学技術研究所の主要な研究成果や今後の取り組みについてご紹介します。

- Hi-net, K-NET等地震観測網
- 地震ハザードステーション
- 高度即時的地震情報伝達網
- E-ディフェンス
- 震災総合シミュレーションシステム
- 実用化プロジェクト
- 溶岩流・噴煙シミュレーション
- 土砂災害発生予測支援システム
- 今冬の積雪と雪害
- 災害リスク情報の活用
- 各種データベース
- 国際貢献 など



特別講演

14:10～15:00 日本アイ・ビー・エム社における災害への備えと顧客のシステムの復旧対応:災害現場からの報告(執行役員 白川一敏)

グローバル企業であるアイ・ビー・エム社における災害発生時の対応について、「阪神・淡路大震災」等の災害経験にもとづき、顧客に対するシステム復旧サービスや将来の災害発生への備え等に焦点をあててご講演していただきます。

15:00～15:15 休憩

第2部 地震災害軽減への挑戦

15:15～15:40 基盤的地震観測網を活用した地震活動の評価 (地震研究部 堀 貞喜)

15:40～16:05 地震ハザード評価手法の開発 (防災システム研究センター 藤原広行)

16:05～16:30 E-ディフェンスを活用した耐震工学研究 (兵庫耐震工学研究センター 松森泰造)

16:30～16:55 自治体のための災害対応情報システムの開発 (防災システム研究センター 後藤洋三)

16:55～17:00 閉会挨拶 (理事 小中元秀)

主催・問い合わせ先：独立行政法人防災科学技術研究所 企画部 広報普及課 TEL. 029-863-7792

入場料・講演概要集 無料 定員 324名 (参加申込みの状況により人数調整をさせていただきます)

申し込み先：Web Page (<http://www.bosai.go.jp>) より、お申し込み下さい。



講演概要

第1部 火山・気象・雪氷等の災害軽減に向けて

「火山災害の軽減を目指して - 噴火予知と災害予測 -」(鶴川 元雄)

噴火予知と噴火後に発生する災害の予測によって、火山災害の被害、特に人的犠牲は、大きく軽減することができます。当研究所では、これまで噴火予知技術の向上のための研究を進め、例えば 2000 年三宅島噴火ではマグマの動きを把握することができました。今後は把握から予測につながる研究に発展させるとともに、溶岩流や火砕流など、災害要因の予測の研究も計算機によるシミュレーションを活用して進めていきます。

「1時間先の豪雨災害の発生予測を目指して - マルチパラメータレーダの利用 -」(真木 雅之)

従来、気象レーダから推定した雨量は誤差が大きいため地上の雨量計による補正が必要と言われていましたが、当研究所が開発したマルチパラメータレーダ(MPLレーダ)により、レーダだけで正確な雨量分布を 500m 間隔、1 分間隔で測定することに成功しました。MPLレーダを用いた降雨量推定についての研究成果と、MPLレーダ情報を用いた豪雨災害の発生予測手法についての今後の研究計画を紹介します。

「雪害を減らす - 雪氷災害発生予測システムの開発 -」(佐藤 篤司)

今冬は全国的に強い寒波、豪雪が襲い、家屋の倒壊、雪崩災害、高齢者の除雪中の事故等が多発し、「平成 18 年豪雪」となりました。毎年起こるこれらの雪害を軽減するため、降雪予測、積雪変質予測を基に雪崩や吹雪の発生、道路雪氷状況を予測するモデルを連結し「雪氷災害発生予測システム」のプロトタイプを構築しました。雪崩で交通規制を行った国道沿線での試験的運用など、雪害発生の危険度予測の実用化に一步前進しました。

「災害に強い社会の形成に向けて」(佐藤 照子)

災害リスク研究チームでは、水害に対する住民の関心を高める方策や、社会と個人の双方が協働して災害リスクを管理するという新しい考え方による「災害リスクガバナンス」の手法を確立するための研究を、自然科学者と人文・社会学者のチームで研究しています。そして、研究成果をもとに、その根幹であるリスクコミュニケーションを支援する社会インフラとして「参加型水害リスクコミュニケーション支援システム (Pafrics)」を開発し、公開しました。

特別講演

日本アイ・ビー・エム社における災害への備えと顧客のシステムの復旧対応: 災害現場からの報告

(日本アイ・ビー・エム(株) 執行役員 白川一敏)

グローバル企業であるアイ・ビー・エム社における災害発生時の対応について、「阪神・淡路大震災」等の災害経験にもとづき、顧客に対するシステム復旧サービスや将来の災害発生への備え等に焦点をあててご講演していただきます。

第2部 地震災害軽減への挑戦

「基盤的地震観測網を活用した地震活動の評価」(堀 貞喜)

阪神・淡路大震災後に始まった基盤的地震観測網の整備事業は、この5年間で当初の目標をほぼ達成することができました。これにより、私たちの足下で起きている地学現象を大変詳しく把握できるようになりました。観測データを詳細に調べることで、通常地震活動に加え、プレート間のゆっくりすべりや低周波微動活動などさまざまな地学現象が明らかとなっており、今後の地震発生予測に向けた展望が大きく広がってきました。

「地震ハザード評価手法の開発」(藤原 広行)

「全国を概観した地震動予測地図」が完成し、地震調査研究推進本部地震調査委員会から公表されました。当研究所では、予測地図の作成のため、強震動予測手法や確率論的地震ハザード評価手法の研究を行い、予測地図作成作業を行ってきました。さらに、作成の前提条件となったデータも併せて、予測地図を「地震ハザードの共通情報基盤」として公開するために、「地震ハザードステーション J-SHIS」を開発し、運用を開始しました。

「E - ディフェンスを活用した耐震工学研究」(松森 泰造)

構造物の安全性を現実的に検証できる世界で唯一の実験施設として「実大三次元震動破壊実験施設(通称:E - ディフェンス)」が完成し、平成17年4月から本格稼働しました。兵庫耐震工学研究センターでは、地震災害による被害の軽減に資することを目標にE - ディフェンスを活用した耐震工学研究を遂行しており、平成17年度は「大都市大震災軽減化特別プロジェクト」による「木造建物実験」「鉄筋コンクリート建物実験」「地盤・基礎実験」を実施しました。

「自治体のための災害対応情報システムの開発」(後藤 洋三)

首都圏直下地震など大災害による被害を軽減するためには、自治体の災害対応力向上が不可欠です。川崎ラボラトリーは、被害推定と災害対応行動予測の技術により自治体の防災計画や災害時意志決定を支援するシステムと、災害対応に不可欠な災害時の情報共有を実現するプラットフォームの研究・開発を行ってきました。そして、自治体を試験フィールドとしてそれらの防災力支援技術について実証的研究を組織的に進めています。